

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
		面積	増減率	密度	令4.1.1	50,051人	49,687人	区分	令和2年度	平成27年度	43	2083	1-2		
		人口	増減率	密度	令3.1.1	50,800人	50,383人	第1次	3,761	4,219	熊本県	山鹿市	地方交付税種地		
		人口	増減率	密度	増減率	-1.5%	-1.4%	第2次	15.6	16.6					
		人口	増減率	密度	増減率	-1.5%	-1.4%	第3次	6,324	6,628					
		人口	増減率	密度	増減率	-1.5%	-1.4%		26.2	26.0					
		人口	増減率	密度	増減率	-1.5%	-1.4%		14,084	14,621					
		人口	増減率	密度	増減率	-1.5%	-1.4%		58.3	57.4					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)									
地方譲与税		5,008,787	15.1	4,868,096	28.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産出	取	歳入総額	33,108,351	37,846,852
地方交付税		327,432	1.0	327,432	1.9	普通		4,852,401	96.9	71,291	新産出	支	歳入歳出差引	30,606,435	36,107,377
配当金		2,461	0.0	2,461	0.0	法定普通		4,852,401	96.9	71,291	旧産出	取	翌年度に繰越すべき財源	2,501,916	1,739,475
株式等譲渡所得割交付金		11,147	0.0	11,147	0.1	個人均等割		1,996,877	39.9	71,291	山産振	支	表年質取支	160,283	497,600
分離課税所得割交付金		22,287	0.1	22,287	0.1	所得割		77,311	1.5	-	旧産出	支	表年質取支	2,341,633	1,241,875
地方譲与税		-	-	-	-	法人均等割		1,614,202	32.2	22,715	山産振	支	表年質取支	1,099,758	-1,117,920
地方交付税		1,189,066	3.6	1,189,066	6.9	法人均等割		135,376	2.7	22,715	山産振	支	表年質取支	81,644	55,373
ゴルフ場利用税交付金		23,542	0.1	23,542	0.1	法人均等割		169,988	3.4	48,576	山産振	支	表年質取支	-	-
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割		2,253,389	45.0	-	山産振	支	表年質取支	-	-
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人均等割		2,247,340	44.9	-	山産振	支	表年質取支	-	-
自動車環境性能割交付金		21,423	0.1	21,423	0.1	法人均等割		227,388	4.5	-	山産振	支	表年質取支	-	-
法人事業税交付金		53,868	0.2	53,868	0.3	法人均等割		374,747	7.5	-	山産振	支	表年質取支	-	-
地方特例交付金等		106,749	0.3	106,749	0.6	法人均等割		-	-	-	山産振	支	表年質取支	-	-
個人住民税減収補填特別交付金		29,119	0.1	29,119	0.2	固定資産税		156,386	3.1	-	山産振	支	表年質取支	-	-
自動車税減収補填特別交付金		6,816	0.0	6,816	0.0	うち純固定資産税		156,386	3.1	-	山産振	支	表年質取支	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金		3,006	0.0	3,006	0.0	自動車		15,695	0.3	-	山産振	支	表年質取支	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		67,808	0.2	-	-	市町村たばこ		-	-	-	山産振	支	表年質取支	-	-
地方交付税		12,197,592	36.8	10,693,326	61.6	特別土地保有税		-	-	-	山産振	支	表年質取支	-	-
内普通交付税		10,693,326	32.3	10,693,326	61.6	法定外普通		-	-	-	山産振	支	表年質取支	-	-
内特別交付税		1,504,266	4.5	-	-	法定外普通		-	-	-	山産振	支	表年質取支	-	-
内復興交付税		-	-	-	-	法定外普通		-	-	-	山産振	支	表年質取支	-	-
内被災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外普通		-	-	-	山産振	支	表年質取支	-	-
(被災復興特別交付金)		18,964,354	57.3	17,319,397	99.8	市町村民税		4,852,401	96.9	71,291	山産振	支	表年質取支	-	-
交通安全対策特別交付金		6,381	0.0	6,381	0.0	個人均等割		1,996,877	39.9	71,291	山産振	支	表年質取支	-	-
分担金		131,076	0.4	-	-	法人均等割		1,614,202	32.2	22,715	山産振	支	表年質取支	-	-
使手用数		260,784	0.8	16,400	0.1	法人均等割		135,376	2.7	22,715	山産振	支	表年質取支	-	-
国庫支出金		162,274	0.5	4,344	0.0	法人均等割		169,988	3.4	48,576	山産振	支	表年質取支	-	-
国有提供交付金		6,329,422	19.1	-	-	法人均等割		2,253,389	45.0	-	山産振	支	表年質取支	-	-
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	法人均等割		2,247,340	44.9	-	山産振	支	表年質取支	-	-
都道府県支出金		2,530,882	7.6	-	-	法人均等割		227,388	4.5	-	山産振	支	表年質取支	-	-
財産収入		88,846	0.3	12,595	0.1	法人均等割		374,747	7.5	-	山産振	支	表年質取支	-	-
寄附収入		116,419	0.4	-	-	法人均等割		-	-	-	山産振	支	表年質取支	-	-
繰上収入		290,156	0.9	-	-	法人均等割		-	-	-	山産振	支	表年質取支	-	-
繰上収入		1,739,475	5.3	-	-	法人均等割		-	-	-	山産振	支	表年質取支	-	-
繰上収入		210,082	0.6	53	0.0	法人均等割		-	-	-	山産振	支	表年質取支	-	-
繰上収入		2,278,200	6.9	-	-	法人均等割		-	-	-	山産振	支	表年質取支	-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法人均等割		-	-	-	山産振	支	表年質取支	-	-
うち猶予特例債		-	-	-	-	法人均等割		-	-	-	山産振	支	表年質取支	-	-
うち臨時財政対策債		516,700	1.6	-	-	法人均等割		-	-	-	山産振	支	表年質取支	-	-
歳入		33,108,351	100.0	17,354,786	100.0	法人均等割		-	-	-	山産振	支	表年質取支	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)